

2025年度 事業報告書



学校法人 KOBE COLLEGE
神戸女学院



©Akira Ito [aifoto]

神戸女学院は2025年に
創立150周年を迎えました。

150th
Bridging Generations
150 Years of Excellence in Women's Education
未来を生きる人たちのために。

- 02 理事長・院長メッセージ
- 03 建学の理念・教育目標／設置学校・学部・学科等
- 04 学校法人 神戸女学院の沿革

神戸女学院 事業報告

- 05 大学における施策
- 06 経営方針
- 07 部署別計画
- 09 施設関連

神戸女学院 基本データ

- 11 入学定員・収容定員・在籍者数
- 12 在籍者数推移
- 13 志願者数・合格者数・入学者数
- 14 留学状況
- 15 卒業・修了・博士後期課程単位取得退学、博士学位授与の状況
- 17 就職・進学状況
- 19 役員・評議員
- 19 教職員
- 20 事務組織図

財務の概要 2025年度決算

- 21 2025年度決算について
- 21 貸借対照表
- 23 事業活動収支計算書
- 25 資金収支計算書

その他

- 27 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要
- 28 校地・校舎

神戸女学院は、2025年に創立150周年という大きな節目の年を迎え、記念式典を滞りなく盛大に執り行うことができました。これもひとえに、長きにわたり本学院を支えてくださった皆様の温かいお祈りとご厚情の賜物であり、心より感謝申し上げます。とりわけ同窓生の皆様からは、ご寄付を含む多大なるご支援を引き続き賜り、本学院の教育に対するご期待と絆の深さを改めて実感しております。

また、理学館西側地域再整備計画の一環として建設を進めてまいりました「小林季子記念館」は、このたび竣工し、2026年度より教育施設として供用を開始いたします。本施設が既存の学舎とともに、今後の学院の歩みに新たな彩りを添えるものと確信しております。

大学において準備を進めてまいりました改組およびカリキュラム変更は、2025年度に生命環境学部を設置し、文学部総合文化学科のカリキュラムを改編したことにより、全学が新体制へと移行いたしました。新しい時代が求める教養と専門性を備え、社会のさまざまな分野へ立派な「人格」を送り出すための基盤を整えることで、新たな学生獲得にも寄与できるものと期待しております。

中高部においては、2024年度に中学部4クラス化が完成し、GIGAスクール構想の実現など大きな変化がありました。こうした変化の中にあっても堅調さを維持しつつ、日々の時代の変化に対応しながら、建学の精神に則ったリーダーシップを備えた「人格」を送り出し続けることができるよう努めております。

一方で、1875年の創立以来受け継いできた建学の精神を守り抜くためには、決して現状に甘んじることはできません。本学院を取り巻く環境は依然として厳しく、さらなる改革を見据え、次期「中期経営計画」の策定に本格的に着手しております。

これからも「愛神愛隣」の精神を土台とした教育を力強く推し進めてまいります。引き続き、本学院へのお祈りとお支えを賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月31日

理事長 立石 浩一

神戸女学院の2025年度について特筆すべきは、創立150周年を共に感謝しあえる時をもてたことです。記念式を始めとする諸行事、足かけ4年に及んだ正門及び門衛舎保存修理工事や小林季子記念館建設などキャンパス再整備を含む諸事業を、学院一同で力を合わせ、意義ある機会とすることができました。めぐみ会の皆様は、生徒、学生、学院のため、特別なご配慮をお贈りくださいました。これらの業が、来る日々に、メインメッセージ“Bridging Generations——未来を生きる人たちのために”を活かし、神戸女学院の次世代の礎となるよう願わずにはおられません。このためにお骨折りくださった皆様に、心から御礼を申し上げます。

他方、人による教育の営みは最終的な完成を迎えることはなく、常に「過渡期」となります。中高部は2020年に始まった5カ年の中期計画を前倒しで仕上げ、新たな取り組みに着手しています。大学では2024年度から二つの学部、2025年度には生命環境学部が発足しました。それぞれに従来にはなかった分野の開拓や学生数の回復など一定の成果をあげていますが、さらにそれらの成果が深められてまいりますよう希望しています。引き続き、本学院にお祈りとお支えをくださいますようお願い申し上げます。

2026年3月31日

院長 飯 謙

建学の理念・教育目標

神戸女学院は、1875年(明治8年)、日本が近代化への一歩を踏み出したその時、アメリカン・ボード中部及び東部婦人伝道会から派遣された宣教師タルカット、ダッドレー両先生によって創立されました。当初から、神戸女学院の教育の根幹はキリスト教と国際理解の精神に根ざした全人教育であり、個性を重んじ、自由で自立した教養豊かな女性の育成でした。以来、高い教養と専門的知識、広い視野と適確な判断

力、さらに語学力を育み、神戸女学院の永久標語である「愛神愛隣」の精神のもと、自らが身を置いた時代や環境の中で、自らの使命を自覚し、地域社会や国際社会で活躍する女性を世に送り出してきました。現代も、この建学の精神と基本的教育目標を堅持しながら、急速に変化する社会の要請に対応して、絶えずカリキュラム内容の充実を図っています。

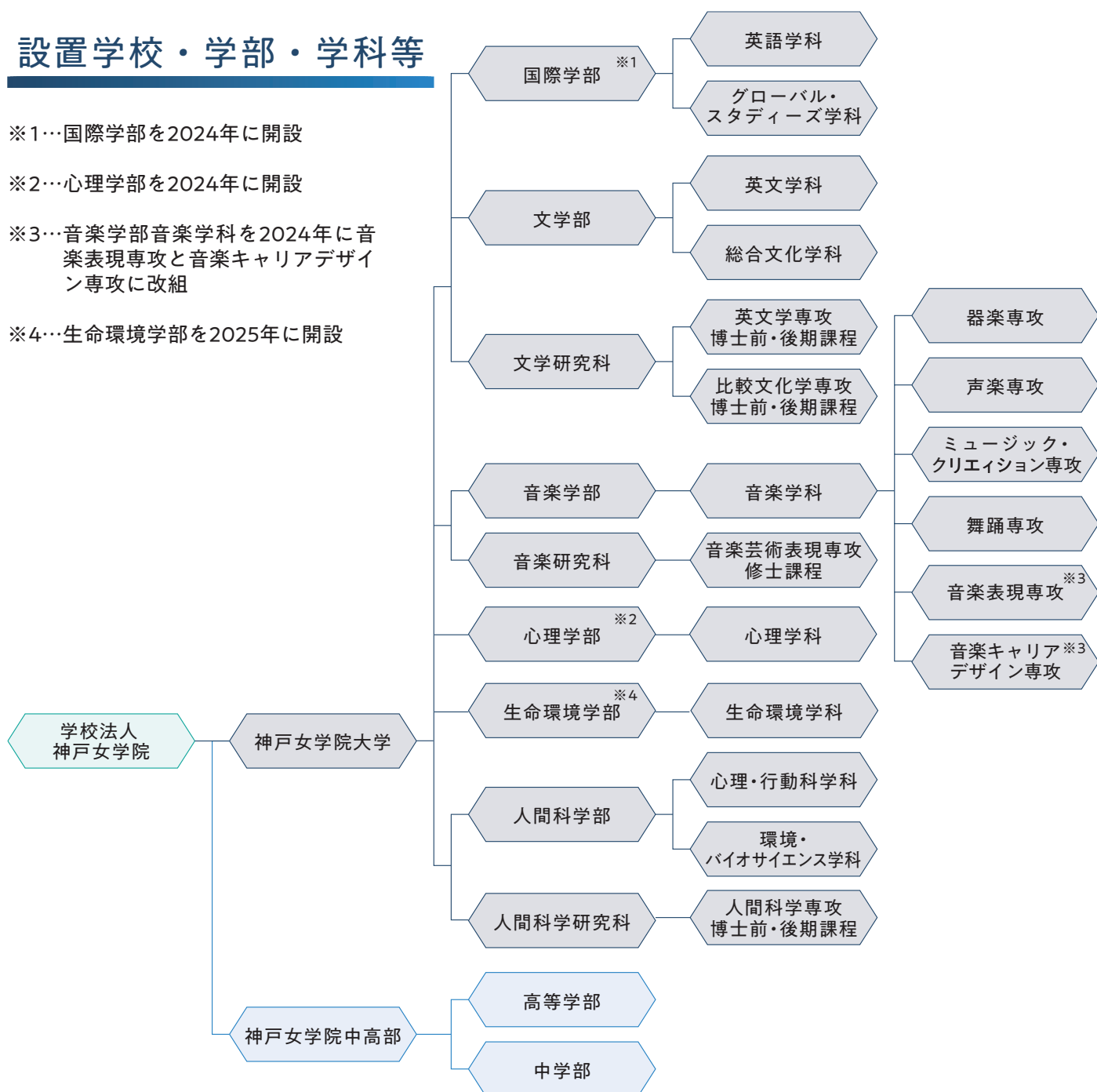
設置学校・学部・学科等

※1…国際学部を2024年に開設

※2…心理学部を2024年に開設

※3…音楽学部音楽学科を2024年に音楽表現専攻と音楽キャリアデザイン専攻に改組

※4…生命環境学部を2025年に開設



学校法人 神戸女学院の沿革

1873年(明治6年)	▶▶▶ 米国で教育者としての経験を持っていたタルカット、ダッドレー両宣教師は、3月に来日。10月、神戸花隈村に私塾を開設。
1875年(明治8年)	▶▶▶ 創立。山本通に女子寄宿学校を開校。「女学校」と呼ばれる(英語名はthe girls' school)。初代校長はタルカット、舎監はダッドレーで、当初の学生数は26名(寄宿生3名、通学生23名)。
1879年(明治12年)	▶▶▶ 校名を「英和女学校」とし、5年制の課程を定め、中等教育のカリキュラムを整備。
1885年(明治18年)	▶▶▶ 高等科(1年制)設置。校章を制定。 三つ葉のクローバーをかたどった校章は、身体、精神、靈魂の一致調和した完全な人格の育成をめざす学院の理想を表現。
1891年(明治24年)	▶▶▶ 本格的な女子高等教育を開始、3年制の高等科を設ける。この頃「神戸英和女学校」と名のる。
1894年(明治27年)	▶▶▶ 「神戸女学院(Kobe College)」と改称。名実ともにCollege(女子高等教育機関)となる。
1906年(明治39年)	▶▶▶ 教育課程を改正。また、新たに音楽科を設置。
1909年(明治42年)	▶▶▶ 専門学校令により「専門部(4年制)」(当時の女子高等教育の最高水準)設置認可。
1919年(大正8年)	▶▶▶ 日本女子大、東京女子大に続き、専門部を「大学部」と称することを認められる。予科1年・本科3年を設置。
1933年(昭和8年)	▶▶▶ 西宮市岡田山に移転。伝道者・建築家ヴォーリズによってスパニッシュ・ミッション様式の校舎が完成。 現在の文学館、理学館、図書館本館、音楽学部1号館、講堂・ソールチャペルを含む総務館などは当初の建物。
1947年(昭和22年)	▶▶▶ 学制改革により新制中学部設置認可。
1948年(昭和23年)	▶▶▶ 新制高等学部設置認可。 4年制の新制女子大学「神戸女学院大学」が認可され、文学部(英文学科、社会学科、家政学科)を設置。
1949年(昭和24年)	▶▶▶ 新制の音楽学科を設置。1952年には音楽学部の認可を受ける。
1965年(昭和40年)	▶▶▶ 大学院文学研究科(修士課程)英文学、社会学専攻を設置。
1967年(昭和42年)	▶▶▶ 家政学科が独立して家政学部を設置。
1975年(昭和50年)	▶▶▶ 創立100周年を迎える。
1976年(昭和51年)	▶▶▶ 文学部社会学科を改組し、総合文化学科を設置。
1980年(昭和55年)	▶▶▶ 大学院文学研究科(修士課程)に日本文学専攻を設置。
1989年(平成元年)	▶▶▶ 大学院文学研究科英文学専攻に博士後期課程を設置。
1990年(平成2年)	▶▶▶ 音楽専攻科を設置。
1993年(平成5年)	▶▶▶ 家政学部を改組し、人間科学部人間科学科を設置(家政学部は募集停止)。
1997年(平成9年)	▶▶▶ 大学院人間科学研究科(修士課程)人間科学専攻を設置。
1999年(平成11年)	▶▶▶ 大学院人間科学研究科人間科学専攻に博士後期課程を設置。
2000年(平成12年)	▶▶▶ 創立125周年を迎える。大学院に音楽研究科(修士課程)音楽芸術表現専攻を設置。 また大学院文学研究科日本文学専攻を比較文化学専攻に改称。
2002年(平成14年)	▶▶▶ 大学院文学研究科比較文化学専攻に博士後期課程を設置。
2004年(平成16年)	▶▶▶ 大学院文学研究科(博士前期課程)英文学専攻に通訳コースを設置。
2005年(平成17年)	▶▶▶ 人間科学部に心理・行動科学科と環境・バイオサイエンス学科を設置(人間科学科は募集停止)。
2006年(平成18年)	▶▶▶ 音楽学部音楽学科に舞踊専攻を設置。
2007年(平成19年)	▶▶▶ 音楽学部音楽学科作曲専攻をミュージック・クリエイション専攻に改組。
2013年(平成25年)	▶▶▶ 大学院文学研究科社会学専攻を廃止し、一部科目を比較文化学専攻に移行。
2014年(平成26年)	▶▶▶ 岡田山キャンパスの12棟の建物が、国の重要文化財に指定される。
2015年(平成27年)	▶▶▶ 創立140周年を迎える。大学院文学研究科(博士前期課程)英文学専攻にグローバル・スタディーズコースを設置。
2021年(令和3年)	▶▶▶ キャンパス再整備マスタープランを策定。
2022年(令和4年)	▶▶▶ 理学館西側地域再整備計画が始動。
2024年(令和6年)	▶▶▶ 国際学部、心理学部を設置。音楽学部音楽学科を音楽表現専攻と音楽キャリアデザイン専攻に改組(舞踊専攻は募集停止)。
2025年(令和7年)	▶▶▶ 創立150周年を迎える。生命環境学部を設置。

神戸女学院 ◆ 2025年度 事業報告

大学における施策

2024年度の国際学部、心理学部の改組新設や音楽学部の新専攻開設に続き、2025年度は生命環境学部生命環境学科の改組新設や文学部総合文化学科では課題探究型の新カリキュラムがスタートしました。また、心理学部の教育研究施設と学生交流の場を備える大学新棟の完成や情報基盤等の学修環境の整備とともに学修成果の可視化を進めるなど改革の進展に努めました。

事業計画（2025年度）	実施状況	評価
①2025年度に開設する生命環境学部生命環境学科、また新カリキュラムがスタートする文学部総合文化学科については、より一層内容の周知をはかります。	●2025年度開設の生命環境学部生命環境学科と新カリキュラムが始動した文学部総合文化学科の内容の周知のため、様々な媒体による広報や高校訪問を行うほか、オープンキャンパスや高校への模擬講義などの際にも活動を行いました。また、生命環境学部では、8月に開設記念シンポジウム「SDGsのその先へ 環境×生命×社会 私たちがえがく未来」を本学で開催しました。	A
②2024年度に開設した国際学部英語学科とグローバル・スタディーズ学科および心理学部心理学科、また新たな専攻を設置した音楽学部音楽学科については、高校訪問や各種媒体を通じて魅力を伝えることで、認知度の維持・向上を図ります。	●2024年度に開設した国際学部、心理学部については、2025年度も継続した広報活動（高校への訪問活動や印刷・Web媒体広報）を展開しました。音楽学部では、教員による高校訪問やオープンキャンパス等を通じて魅力の発信に努めました。	A
③理学館西側に完成予定の大学新棟（小林季子記念館）では、心理学部の心理実験室、心理系キャリアサポートルーム、心理相談室などの教育研究施設や学生交流の場を設置します。	●2026年3月に小林季子記念館が竣工し、2026年度から供用を開始します。心理学部の教育研究施設の向上がはかれるとともに、同窓会組織の神戸女学院めぐみ会ご寄付による「めぐみ commons」を1階に設置し、学生・生徒交流の場としても活用します。	S
④2026年度からの新教学システムの運用開始に向けて、学修成果の可視化のための仕組みの構築を進めます。学生・教員にとって分かりやすく使いやすい内容とするなど工夫した取り組みとします。	●2026年度後期の新教学システムの運用開始に合わせて、段階的に学修成果の可視化のための仕組みを整えています。グラフや表を活用した時系列に学修成果を把握する定量的な情報に加えて、定性的な情報も入力できる内容で進めています。	A
⑤国際連携及び地域・社会との連携について、既存の連携先（自治体、企業、海外大学等）との関係を深めるほか、新たな連携先との関係性構築に努めます。	●国際連携では、新たに国際的な大学間交流機関 UMAP（アジア太平洋大学交流機構）に加盟しました。地域・社会との連携では、連携協定を締結している西宮市や芦屋市など自治体の複数のイベントに学生や教員が参画しました。また、大阪・関西万博のプロジェクトやセミナーにも学生が参画しました。	S

【評価について】

S：計画を上回る達成 A：ほぼ計画通り

B：計画をやや下回る C：計画未達成(翌年度へ継続)

経営方針

事業計画（2025年度）	実施状況	評価
①次期中期経営計画の策定		
●中期経営計画（2026-2030）の策定に向け、2024年度は、教職協働によるワーキンググループを組成し、「マーケティング」「ブランディング」「組織・人事」「財務」の各分野において議論をいたしました。各グループからの提言に加え、今後、大学・中高部・法人の各種会議体で審議・決定される内容等を踏まえて、中期経営計画の策定を行います。	●各ワーキンググループからの答申と、その内容を踏まえた私学事業団経営支援室からの指導を反映し、中期経営計画（2026-2030）の章立てを策定し、3月理事会にて承認されました。 2026年2月25日付文部科学省通知への要件整備を要することから2026年度上期中の完成を目指します。	C
②運営体制・組織の見直し		
●「私立大学ガバナンスコード 第2.1版」の公表を受け、学院の遵守状況を点検するとともに、遵守できていない項目については対応を進めます。	●内部監査室による私立大学ガバナンスコードの遵守状況に関する調査において、すべての項目において「遵守」との結果でした。	A
●改正された寄附行為及び関連規程が適切に運用されているか随時点検を行い、学院の状況や方針と合わない場合は必要に応じて規程等の見直しを行います。	●本年度、改正後の寄附行為について点検を行ったところ、調整すべき事項が数件確認されましたので、来年度に対応を行う予定です。	A
●中長期的な視点に立った事務組織のあり方に関する具体的検討を開始します。	●今年度に検討を開始することができなかったため、次年度以降の課題として引き継ぎます。	C
●事務組織での業務効率化を進めるための取り組みを検討し、可能な施策から随時実施します。	●今年度に検討を開始することができなかったため、次年度以降の課題として引き継ぎます。	C
③財務運営方針		
●長期的な競争力維持の為に必要な大規模なインフラ投資を実施しつつも、情報システム投資の効率化等によるコスト削減を推進し、中長期的な財務の健全化を目指します。	●中期経営計画における施設設備の更新を踏まえ、財務の健全化を図っていきます。	C
④施設整備		
●2023年度に着手した「理学館西側地域再整備計画」については、2024年度前期に理学館別館の解体が完了し、施工業者が決定いたしました。現在、新棟建設工事が進行中で基礎及び地下2階の躯体までが計画通り完了しているところですが、2025年度中の完成を目指し工事の進捗管理に万全を期して参ります。	●2023年1月よりスタートした理学館西側地域再整備計画として、新棟（小林季子記念館）及び西門守衛室の新築工事、また、新棟周辺の舗装拡張整備を行い、2026年3月24日の献堂式・定礎式をもって完成いたしました。新棟1階のラウンジ（めぐみコモンズ）には、学生・生徒・関係者・教職員の出会いの場となるよう、新たにスターバックスのコーヒーマシンを設置しました。	S

部署別計画

大学

事業計画（2025年度）	実施状況	評価
①学修成果の可視化		
●2026年度の教学システムリプレイスに合わせ、学修成果の可視化への対応を進めます。費用対効果も考慮し、内製化する箇所とパッケージ利用による箇所の見極めを行い、学生目線で学修成果の把握と測定を行える仕組みを構築します。	●2026年度後期の新教学システムの運用開始に合わせて、段階的に学修成果の可視化のための仕組みを整えています。定量的な情報は、既存のアプリケーションを用いた仕組みとし、定性的な情報を新教学システムのサブシステムを活用する内容として構築を進めています。	A
②国際連携および地域・産業界との連携強化		
●近年大学間協定を締結した海外大学への本学学生の派遣留学と交換留学生の受入れを進めるとともに、国際的な大学間交流機関との連携も検討します。	●本学から協定校への留学が19名、協定校から本学へは25名の留学がありました。また、新たにアジア太平洋地域の大学間等交流を目的とした UMAP（アジア太平洋大学交流機構）に加盟し、交換留学等国际的な大学間交流の機会の拡大を図っています。	A
●現在取り組んでいる兵庫県（兵庫県芸術文化センター）や西宮市、宝塚市、芦屋市との具体的な連携事業を継続・発展するとともに、産業界など新たな接点の拡充に努めます。	●市政100周年を迎えた西宮市とは、記念式典のオープニング演奏を音楽学部学生が行い、記念事業「未来につながる私のアクション」では、2組の本学学生が発表を行いました。加えて、2026年1月から西宮市へのふるさと納税の仕組みを活用した「さとふるクラウドファンディング」に本学も参画しています。芦屋市とは、本学教員による芦屋市のイベントでのプログラミング教室やこども園での食×科学の体験イベントなどを開催しました。また、本学にて芦屋市役所職員による行政の取組み等に関する連携講座を開講しました。2025年3月には、新たにザ・シンフォニーホールと連携協定を提携し、2025年度から連携事業を開始しています。	S
③学習環境、学生支援の充実		
●建設を進めている大学新棟（小林季子記念館）の完成により、心理実験室、心理相談室等心理学部の教育研究環境の充実に加えて、学生の交流の場も設置します。また、バリアフリー化の推進や学内へのアクセス改善の検討も行います。	●2026年3月に小林季子記念館が竣工し、2026年度から供用を開始します。心理学部の教育研究施設に加えて、1階の「めぐみコモンズ」は、同窓会組織の神戸学院めぐみ会のご寄付により設置され、学生・生徒交流の場として活用します。バリアフリー化の推進として理学館入口へのスロープの設置やエレベーター設置を進めました。学内へのアクセス改善の検討は継続して進めています。	S
④キャリア・サポート体制の充実		
●卒業時の質保証にも繋がるキャリア・サポート体制について、個々の学生の希望や特性等に応じた各種支援体制の充実に努めます。	●キャリアセンターでは、就職情報の提供のほか、就職活動の基本から業界研究、Webテスト対策など実践的なプログラムを年間約130回開催するとともに、インターンシップや進学なども含めた進路に関する個々の学生の状況に応じたサポートを実施しています。	S
⑤留学生受入れ体制の整備		
●前年度に続き、正規外国人留学生受入れのための学内体制の整備を進めます。	●正規外国人留学生受入れのため、日本語科目の新設、奨学金や入試制度の拡充など見直しを行いました。人員体制の整備なども引き続き検討を進めます。	A

事業計画（2025年度）	実施状況	評価
⑥大学改革に係る広報の推進		
●2025年度開設の「生命環境学部生命環境学科」と新カリキュラムがスタートする「文学部総合文化学科」には、多様な周知活動を推進することで、志願者増を目指します。	●2025年度開設の生命環境学部、新カリキュラムを立ち上げた文学部総合文化学科については、様々な媒体や高校訪問などでの周知活動を図りましたが、志願者数は前年度比微減（生命環境学部、文学部ともに約95%）となりました（入学者数については、生命環境学部は定員を充足し、文学部は定員の9割超まで増加しました）。	A
●開設2年目を迎える「国際学部英語学科、グローバル・スタディーズ学科」および「心理学部心理学科」、また新たな専攻を設置した「音楽学部音楽学科」については、継続した広報活動を展開することで、受験生の認知度の維持・向上に繋がります。	●国際学部、心理学部及び音楽学部については、2025年度も継続した広報活動を積極的に展開しました。結果として、志願者数は、国際学部及び音楽学部は前年比約120%の増、心理学部はほぼ前年並みとなりました。	A

中高部

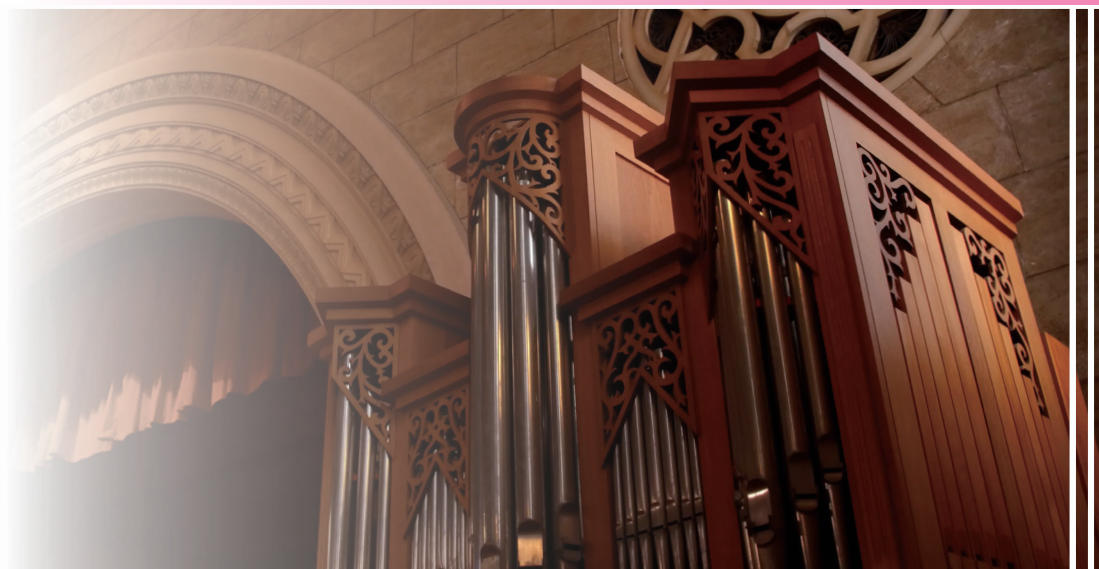
事業計画（2025年度）	実施状況	評価
①1クラス40人以下の教育環境の整備		
●2024年度に完成した中学部の4クラス化（1クラス35名～36名）によるクラス数増に伴い、適切な授業運営（教員の配置等）ができるかの検証を引き続き行い、無理のない学校運営を目指します。	●完了	A
②特別支援への対応強化		
●2024年度より生徒支援室に専任の職員を配置したことにより、より細やかな対応ができるように、経費とのバランスを考慮しながらハード面での改善策を熟考します。	●完了	A
③IT環境の整備		
●2024年度にはGIGAスクール構想に基づいた一人一台環境が整備できましたので、今年も引き続き、生徒がストレスなく使える理想的なネットワーク環境へのグレードアップを、経費とのバランスを考慮しながら目指す意向です。	●完了	A
④クラブコーチ制への移行検討		
●5か年計画の中で唯一進展の難しい項目です。待たなしの教員の働き方改革と合わせて、課外活動の意味も鑑み、熟考します。	●2026年夏以後の県や西宮市のクラブ活動のありかたを確認後、考えていきます。	C
⑤修学環境の整備		
●ロッカー交換、空調システムの改修など、改善計画は完了した中で、継続して全教職員が集まることができる教員室の確保について検討を重ねます。	●完了	A

法人

事業計画（2025年度）	実施状況	評価
①150周年記念事業		
●創立150周年を記念する事業（記念式典の実施など）を実施し、本学院の社会的認知をさらに向上させます。	●創立150周年記念式典をはじめ、各種事業を計画的に実施できたことで、本学院の社会的認知の向上に貢献することができました。	S
●創立150周年募金について、目標金額を達成するための各種取り組みを実施します。	●各種取り組みの実施により、目標金額の達成が見える状況となりました。	S
②経営基盤安定のための取り組み		
●資金運用に関して、現行の資金運用基本方針を遵守し投資を継続しつつ、金融市場の動向を踏まえ、リスク分散の考え方や見直しについて検討を行います。	●大口の遺贈に伴う金融資産の増大、また、遺贈者の意向を尊重した運用方針やリスク量の設定等に関して「資金運用基準」「2026年度資金運用に関する運用方針」を改定しました。また、それらに沿った「各四半期運用計画」を設定しました。	A
●2021年度から2023年度にかけ大幅に減少した入学者が2024年度以降上昇に転じたことから、予算執行にあたり各部署に事務の見直し等呼びかけ、より一層の経費支出の抑制に取り組むことで赤字幅の縮小につなげます。	●事務の見直しレベルの呼びかけは行えなかったものの、日々の支出チェックについて、当該支出が合理的な根拠に基づくものかなど、従来の考え方や慣例にとらわれずより厳格な視点を持って行いました。	B

施設関連

事業計画（2025年度）	実施状況	評価
①学院施設の充実		
●「創立150周年記念事業」理学館西側地域再整備について、2024年度に引き続き、新棟及び西門守衛室の新築工事（第二期）を完了する予定です。	●理学館西側地域再整備について、新棟（小林季子記念館）及び西門守衛室の新築工事が完了し、新棟周辺の舗装拡張による広場としての整備を行ったことで理学館西側が学院の新たな玄関口として整備されました。	A
●理学館に昇降機を設置して当該建物のバリアフリー化を完了する予定です。	●理学館への昇降機の設定が完了したことで、スロープ、バリアフリースイールの設置と合わせて当該建物のバリアフリー化を完了いたしました。	A
②重要文化財保存活用関係		
●2022年度から4箇年計画の文化庁補助事業により、正門及び門衛舎の保存修理事業を実施。2025年度はⅣ期目（補助事業としては最終年度）に当たり、組立工事及び活用のための工事を行う予定です。	●文化庁の補助と記念募金を活用して2022年度から4箇年計画で実施してきた正門・門衛舎の保存活用修理が2026年3月で完了いたしました。今回の修理により、耐震性能の問題が解消されたとともに、学院の正面玄関である正門が美しく蘇りました。	A



◆ 基本データ

入学定員・収容定員・在籍者数 (2025年5月1日現在)

神戸女学院大学

		入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
国際学部	英語学科 (編入)	100	59	200	125
		若干名	0		
	グローバル・スタディーズ学科 (編入)	50	25	100	61
		若干名	0		
	計	150	84	300	186
文学部	英文学科 (編入)	—	—	300	157
		若干名	1		
	総合文化学科 (編入)	200	173	800	688
		若干名	1		
	計	200	175	1,100	845
音楽学部	音楽学科 (編入)	40	53	162	198
		1	1		
	計	41	54	162	198
心理学部	心理学科	96	127	192	246
	計	96	127	192	246
生命環境学部	生命環境学科	80	94	80	94
	計	80	94	80	94
人間科学部	心理・行動科学科	—	—	192	216
	環境・バイオサイエンス学科	—	—	240	158
	計	0	0	432	374
大学 計		567	534	2,266	1,943

神戸女学院大学大学院

			入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
文学研究科	英文学専攻	博士前期課程	13	2	26	6
		博士後期課程	2	1	6	1
	比較文化学専攻	博士前期課程	5	1	10	5
		博士後期課程	2	0	6	2
	計		22	4	48	14
人間科学研究科	人間科学専攻	博士前期課程	10	8	20	18
		博士後期課程	2	2	6	3
	計		12	10	26	21
音楽研究科	音楽芸術表現専攻	修士課程	7	6	14	11
	計		7	6	14	11
大学院 計			41	20	88	46

神戸女学院中高部

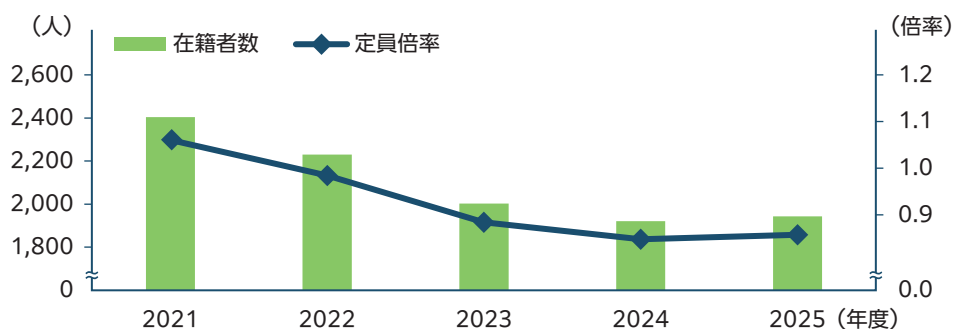
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
中学部	135	142	405	429
高等学部 全日制課程 普通科	—	—	405	413
中高部 計	135	142	810	842



在籍者数推移

神戸女学院大学

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国際学部	—	—	—	104	186
文学部	1,470	1,318	1,148	954	845
音楽学部	155	170	178	192	198
心理学部	—	—	—	123	246
生命環境学部	—	—	—	—	94
人間科学部	779	742	677	548	374
計 (A)	2,404	2,230	2,003	1,921	1,943
定員 (B)	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
(A)/(B)	1.06	0.98	0.88	0.85	0.86



神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
文学研究科	6	10	15	16	11
人間科学研究科	22	22	26	25	18
音楽研究科	16	11	14	11	11
計	44	43	55	52	40

博士後期課程

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
文学研究科	2	3	3	3	3
人間科学研究科	2	2	1	1	3
計	4	5	4	4	6

神戸女学院中高部

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中学部	429	424	430	429	429
高等学部	423	423	420	419	413
計	852	847	850	848	842



志願者数・合格者数・入学者数

神戸女学院大学 今年度の傾向

2024年度からの学部・専攻開設は一段落しましたが、変わり続ける神戸女学院大学をアピールすべく2026年度入試においても制度の新設をおこないました。

(1) 国際学部の公募制推薦入試(A・B日程)に「英語1科目型」を追加するとともに、「公募制推薦入試(C日程・英語1科目型)」新設しました。

(2) クローバー入学試験(同窓生子女姉妹対象)において「併願制」を追加しました。

(3) 国際学部入学生を対象とした「国際学部グローバル人材育成奨学金制度」「留学サポート制度」を新設しました。

これらの取り組みにより2025年度入試よりも出願者数、合格者数、入学者数とも増加しました。引き続き定員充足に向け、より受験しやすいよう制度の改善を続けてまいります。

神戸女学院大学

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
志願者数	1,892	1,408	4,013	4,114	4,274
合格者数	1,466	1,113	2,433	2,466	2,561
入学者数	454	432	534	534	546

(編入学を含む)

神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
志願者数	37	44	39	35	30
合格者数	26	29	19	22	19
入学者数	26	27	17	17	18

博士後期課程

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
志願者数	1	0	1	3	3
合格者数	1	0	1	3	3
入学者数	1	0	1	3	3

入試制度別状況

			志願者数	受験者数	合格者数
一般選抜	前期 A 日程	3 科目型	508	478	345
		2 科目型※1	728	695	490
	前期 B 日程		465	416	263
	前期 C 日程		420	94	51
	大学入学共通テストを 利用する入学試験	2 科目型		101	94
3 科目型		96	94	26	
スカラシップ 5 科目型		143	143	119	
一般選抜 後期日程			137	123	104
学校推薦型選抜 (公募制)	A 日程		819	790	553
	B 日程		555	527	308
	C 日程（国際学部のみ）		26	23	18
総合型選抜	前期日程		109	105	88
	後期日程		21	17	10
帰国子女入学試験			2	2	2
社会人入学試験			—	—	—
外国人留学生入学試験			—	—	—
編入学試験			7	7	7
国際バカロレア入学試験			1	0	0

※1：音楽表現専攻は2科目型に含む

神戸女学院中学部 今年度の傾向

今回の入試は、昨年より志願者数が減少する結果となりました。隔年現象的なこともあるかと思いますが、社会的に複雑化する中学入試日程における他校との関係性も考慮が必要なのかも知れません。遠隔地からの受験者数も減少傾向にはあるものの、大きな変化は認められておりません。今後も学内で開催する説明会、キャンパス見学会、そして数多く開催される外部説明会等で本学教育活動の説明に力を注ぎ、従来どおり第一志望で一人でも多く受験していただけるよう、弛まぬ努力と戦略を練って参ります。

神戸女学院中高部

中学部

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
志願者数	229	254	229	249	214
合格者数	154	159	155	154	154
入学者数	143	144	144	142	145
転入学者数	—	—	1	1	—
編入学者数	—	—	—	—	—

高等学部

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
編入学者数	—	—	—	—	—

* 高等学部 全日制課程 普通科 募集なし

留学状況

神戸女学院大学・神戸女学院大学大学院

2025年度は派遣留学生が13名（前年度12名）とコロナ前の派遣留学生数の水準を維持しています。また、前年度、前々年度ともに1名と参加者数が低迷していた中期留学者が2025年度は6名となり増加しました。海外からの留学生は、交換留学協定を締結した、インド・セントジョセフ大学やバングラデシュ・インディペンデント大学からの交換留学生を含め、25名を受け入れました（前年度は26名）。一方で夏期・春期語学研修は47名と前年度の53名から減少傾向にあります。2026年度夏期には従来の語学研修だけでなく、海外インターンシップのプログラムを増やし、学生の多様なニーズに応えるプログラム展開をはかります。

▶ 本学から海外へ

【派遣留学】

国名	学校名	人数
アメリカ	ロックフォード大学	2
	ボーリンググリーン大学	1
	ワイオミング大学	1
イギリス	イーストアングリア大学	1
フィリピン	ミリアム大学	1
韓国	徳成女子大学	1
	梨花女子大学	1
台湾	東呉大学	1
	文藻外語大学	1
オーストラリア	モーツアルテウム大学	3
計		13

【中期留学】

国名	学校名	人数
アメリカ	カリフォルニア大学アーバイン校	1
カナダ	ヨーク大学	2
オーストラリア	グリフィス大学	3
計		6

▶ 海外から本学へ

【留学生受入れ】

前期11名（アメリカ・ロックフォード大学1名、フィリピン・アサンプション大学1名、韓国・淑明女子大学1名、韓国・徳成女子大学1名、中国・広東外語外貿大学2名、ベトナム・日越大学2名、インド・セントジョセフ大学2名、バングラデシュ・インディペンデント大学1名）

後期14名（アメリカ・ボーリンググリーン大学1名、フィリピン・ミリアム大学2名、韓国・淑明女子大学1名、韓国・徳成女子大学2名、韓国・梨花女子大学1名、中国・広東外語外貿大学2名、台湾・文藻外語大学2名、ベトナム・日越大学2名、バングラデシュ・インディペンデント大学1名）

【夏期・春期語学研修】

夏期

国名	学校名	人数
アメリカ	昭和ボストンインスティテュート	2
カナダ	ヨーク大学	4
イギリス	イーストアングリア大学	6
オーストラリア	西オーストラリア大学	10
フィリピン	ラブラプセブ国際大学	12
計		34

春期

国名	学校名	人数
イギリス	オックスフォード大学	4
オーストラリア	グリフィス大学	7
韓国	梨花女子大学	2
計		13

【海外インターンシップ】

国名	プログラム名	人数
シンガポール	日本旅行 シンガポール	1
計		1

神戸女学院中高部

▶ 本学から海外へ

プログラム	学校名	国名	人数
留学	Riverview High School	カナダ	1
	Fredericia Gymnasium	デンマーク	1
	MLC	オーストラリア	1
計			3

▶ 海外から本学へ

国名	人数
ドイツ	1
イタリア	1
コスタリカ	1
計	3



卒業・修了・博士後期課程単位取得退学、博士学位授与の状況

神戸女学院大学

	文学部		音楽学部	人間科学部		計
	英文学科	総合文化学科	音楽学科	心理・行動科学科	環境・バイオサイエンス学科	
2021年度	157	224	23	107	84	595
2022年度	150	219	45	101	103	618
2023年度	145	220	36	104	77	582
2024年度	92	177	44	88	73	474
2025年度	82	153	31	99	41	406

* 前期末（当該年度9月）卒業・早期卒業を含む

神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	文学研究科		音楽研究科	人間科学研究科	計
	英文学専攻	比較文化学専攻	音楽芸術表現専攻	人間科学専攻	
2021年度	2	2	11	11	26
2022年度	0	1	5	9	15
2023年度	2	1	5	11	19
2024年度	6	1	6	14	27
2025年度	2	2	3	10	17

* 前期末（当該年度9月）卒業を含む

博士後期課程

博士後期課程単位取得退学

	文学研究科		人間科学研究科	計
	英文学専攻	比較文化学専攻	人間科学専攻	
2021年度	0	0	0	0
2022年度	0	0	0	0
2023年度	0	0	0	0
2024年度	0	0	0	0
2025年度	0	0	0	0

博士学位授与

	文学研究科		人間科学研究科	計
	英文学専攻	比較文化学専攻	人間科学専攻	
2021年度	0	0	0	0
2022年度	0	0	2	2
2023年度	0	0	1	1
2024年度	0	1	0	1
2025年度	0	1	0	1
博士後期課程設置当初からの累計	9	4	16	29

神戸女学院中高部卒業生数

	中学部
2021年度	145
2022年度	137
2023年度	145
2024年度	142
2025年度	142

	高等学部
2021年度	135
2022年度	137
2023年度	145
2024年度	137
2025年度	133





就職・進学状況

神戸女学院大学

2025年度の就職・採用環境は企業の採用意欲が堅調に推移しました。それに伴い、就職活動は年々早期化・長期化・複雑化しています。その中で学生たちはインターンシップ等をきっかけにして就職活動を開始するパターンが定着してきました。2025年度の就職率（就職希望者に対する就職者の比率）は99.1%となり前年度同様の高い数値となりました。大学院進学者は25名となりました。

主な就職先（2026年3月卒業生）

建設業	センコー 西日本旅客鉄道 阪急電鉄 丸紅ロジスティクス ヤマト運輸	日本生命保険 富国生命保険 三井住友海上あいおい生命保険 明治安田生命保険 MS&AD 事務サービス 三井住友トラスト・ビジネスサービス	医療、福祉
五洋建設 横河ブリッジホールディングス			独立行政法人国立病院機構近畿グループ 社会保険診療報酬支払基金 日本年金機構 淀川キリスト教病院
製造業	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	サービス業
あすか製菓 アルピオン 川崎油工 菊正宗酒造 杏林製菓 ジャヴァコーポレーション 住友精密工業 住友電気工業 トゥモローランド トンボ 日本電気 ハイレックスコーポレーション ファミリア 福井村田製作所 福寿園 ミキモト ユーハイム ヨドコウ	コンドーテック サンセイテクノス ダイワボウ情報システム 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン 丸紅エネルギー 宮野医療器 モリテックスチール 郵船商事マリン リコージャパン モリタ 大丸松坂屋百貨店 ブルガリ・ジャパン リシュモンジャパン	三井住友トラスト不動産 三井不動産リアルティ	エイチ・アイ・エス 公益財団法人神戸市公園緑化協会 ザ・シンフォニーホール JR東海リテイリング・プラス JTB セコム 東京エレクトロンFE マイナビ ヤンマーエンジニアリング
電気業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	公務
関西電力	関西みらい銀行 但馬銀行 みなと銀行 紀陽銀行 尼崎信用金庫 中兵庫信用金庫 西兵庫信用金庫 播州信用金庫 姫路信用金庫 兵庫信用金庫 兵庫みらい農業協同組合 兵庫六甲農業協同組合 奈良県農業協同組合 香川県農業協同組合 東海東京フィナンシャル・ホールディングス 東京海上日動火災保険 日新火災海上保険 兵庫県農業共済組合 三井住友海上火災保険 住友生命保険 第一生命保険	ウェスティンホテル大阪 星野リゾート・マネジメント	大阪府 大阪府警察 大阪市 丹波市 兵庫県 明石市 観音寺市 高知県
情報通信業	教育、学習支援業	教育、学習支援業	
ミライト・ワン・システムズ	東京都中学校教員 兵庫県高等学校教員 神戸市中学校高等学校教員 福岡県中学校教員 NOVA ホールディングス 浜学園		
運輸業、郵便業	備考		
全日本空輸 ANA ウイングス 日本貨物航空 日本航空 JAL スカイ大阪 エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン K スカイ スターフライヤー 大阪市高速電気軌道 上組 佐川急便 中央倉庫	●前期末卒業を含まない ●就職者／自営業主等（音楽講師等、自営とみなした者を含む） 常用労働者（無期雇用労働者、フルタイム勤務相当の 有期雇用労働者） ●社名は、変更されている場合があります		

神戸女学院大学

主な進学先（2026年3月卒業生）

学校名
英文学科
国際教養大学専門職大学院 グローバル・コミュニケーション実践研究科
神戸大学大学院 国際協力研究科
総合文化学科
神戸女学院大学大学院 文学研究科
青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科
音楽学科
神戸女学院大学大学院 音楽研究科
心理・行動科学科
神戸女学院大学大学院 人間科学研究科
文化ファッション大学院大学 ファッションビジネス研究科
立命館大学大学院 人間科学研究科
大阪樟蔭女子大学大学院 人間科学研究科
帝塚山学院大学大学院 人間科学研究科
兵庫教育大学大学院 学校教育研究科
環境・バイオサイエンス学科
神戸女学院大学大学院 人間科学研究科
京都大学大学院 生命科学研究科
大阪教育大学大学院 連合教職実践研究科
大阪大学大学院 生命機能研究科
愛媛大学大学院 理工学研究科

年度毎の就職決定状況

	卒業者数	就職 希望者数	就職者数	就職決定者/ 就職希望者	進学者数 (大学院)	就職決定者/ (卒業者-院進学者)
--	------	------------	------	-----------------	---------------	----------------------

2021年度（2022年3月卒業生）

英文	153	132	131	99.2%	6	89.1%
総合文化	219	190	187	98.4%	6	87.8%
音楽	23	11	11	100%	3	55.0%
心理・行動科	105	83	82	98.8%	11	87.2%
環境・バイオサイエンス	83	66	65	98.5%	10	89.0%
総計	583	482	476	98.8%	36	87.0%

2022年度（2023年3月卒業生）

英文	146	130	129	99.2%	7	92.8%
総合文化	216	191	188	98.4%	4	88.7%
音楽	44	26	26	100%	6	68.4%
心理・行動科	100	77	76	98.7%	10	84.4%
環境・バイオサイエンス	101	81	81	100%	11	90.0%
総計	607	505	500	99.0%	38	87.9%

2023年度（2024年3月卒業生）

英文	144	134	133	99.3%	2	93.7%
総合文化	217	200	197	98.5%	5	92.9%
音楽	35	23	23	100%	3	71.9%
心理・行動科	104	88	87	98.9%	11	93.5%
環境・バイオサイエンス	76	67	67	100%	9	100%
総計	576	512	507	99.0%	30	92.9%

2024年度（2025年3月卒業生）

英文	89	77	76	98.7%	0	85.4%
総合文化	168	157	156	99.4%	0	92.9%
音楽	43	19	19	100%	4	48.7%
心理・行動科	84	75	74	98.7%	3	91.4%
環境・バイオサイエンス	71	60	59	98.3%	7	92.2%
総計	455	388	384	99.0%	14	87.1%

2025年度（2026年3月卒業生）

英文	79	68	67	98.5%	2	87.0%
総合文化	149	132	131	99.2%	3	89.7%
音楽	31	20	20	100%	2	69.0%
心理・行動科	96	78	77	98.7%	10	89.5%
環境・バイオサイエンス	39	28	28	100%	8	90.3%
総計	394	326	323	99.1%	25	87.5%

神戸女学院中高部

進学状況は非公表



役員・評議員

(2026年3月31日現在)

理 事

▶定員9名以上11名以内、現員10名

第1号理事

私立学校法第31条第4項第1号に定める者

【校長】(理事選考委員会選任)

▶定員2名、現員2名

森谷 典史

中野 敬一

第2号理事

専任教職員(理事選考委員会選任)

▶定員2名以上、現員3名

北條 敦子

飯 謙

立石 浩一(理事長)

※1 めぐみ会

正式名称「公益社団法人神戸女学院めぐみ会」は、キリストの教えに基づく神戸女学院の立学の精神を重んじて、その教育の振興を助成し、会員の教養を高め相互の親睦を図るとともに、社会に貢献することを目的とした組織です。めぐみ会の主たる会員は、神戸女学院が設置した学校の卒業生です。(在校生は準会員)

※2 KCC

[Kobe College Corporation-Japan Education Exchange] は、神戸女学院の維持管理と募金のためにアメリカ合衆国イリノイ州シカゴに設立された財団であり、1920年の設立時より現在に至るまで本学院のための募金活動을続け、現在では主に、中高校英語教員や大学客員教員の派遣、奨学金などの支援を行っています。

第3号理事

学識経験者(理事選考委員会選任)

▶定員5～7名(めぐみ会^{※1}推薦会員1名以上、KCC^{※2}推薦1名以上を含む)、現員5名

伊藤 恭子

松本 安代

島尾 恵理

内田 樹

米津 博子

監 事

▶定員2名、現員2名

松本 眞千子

田淵 結

評 議 員

▶定員12名、現員12名

第1号評議員

私立学校法第62条第3項第1号に定める者

【教職員】(評議員会選任)

▶定員4名、現員4名

池田 育浩

門谷 清

岸本 真司

三杉 圭子

第3号評議員

KCC推薦 評議員会選任

▶定員2名、現員2名

伊藤 ゆり

秦泉寺 稔子

第2号評議員

私立学校法第62条第3項第2号に定める者

【卒業生】(めぐみ会推薦 評議員会選任)

▶定員3名、現員3名

赤松 玉女

平尾 美澄

奈良 梓

第4号評議員

理事会推薦 評議員会選任

▶定員3名、現員3名

桂 充弘

水野 雄二

菅根 信彦



教職員

(2025年5月1日現在)

学部・学科		教授	准教授	専任講師	助教	特任講師	計
国際学部	英語学科	7	3	0	0	0	10
	グローバル・スタディーズ学科	3	3	0	0	0	6
文学部	総合文化学科	18	5	2	0	0	25
音楽学部	音楽学科	9	4	0	0	0	13
心理学部	心理学科	8	2	2	0	0	12
生命環境学部	生命環境学科	8	2	2	0	2	14
その他		2	1	0	0	0	3
計		55	20	6	0	2	83

	教諭
高等学部	18
中学部	26
計	44

	専任職員	契約職員	計
法人	17	0	17
大学	51	3	54
中高部	5	1	6
計	73	4	77

	嘱託事務職員	嘱託教学職員	計
週5日	0	0	0
週4日	2	7	9
週3日	1	8	9
週2日	0	4	4
週1日	0	0	0
計	3	19	22

在籍教職員数

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
大学	専任教員	86	83	83	82	83
	非常勤講師	417	413	412	425	416
	大学 計	503	496	495	507	499
中高部	専任教員	40	41	44	44	44
	非常勤講師	35	33	20	19	20
	中高部 計	75	74	64	63	64
計		578	570	559	570	563

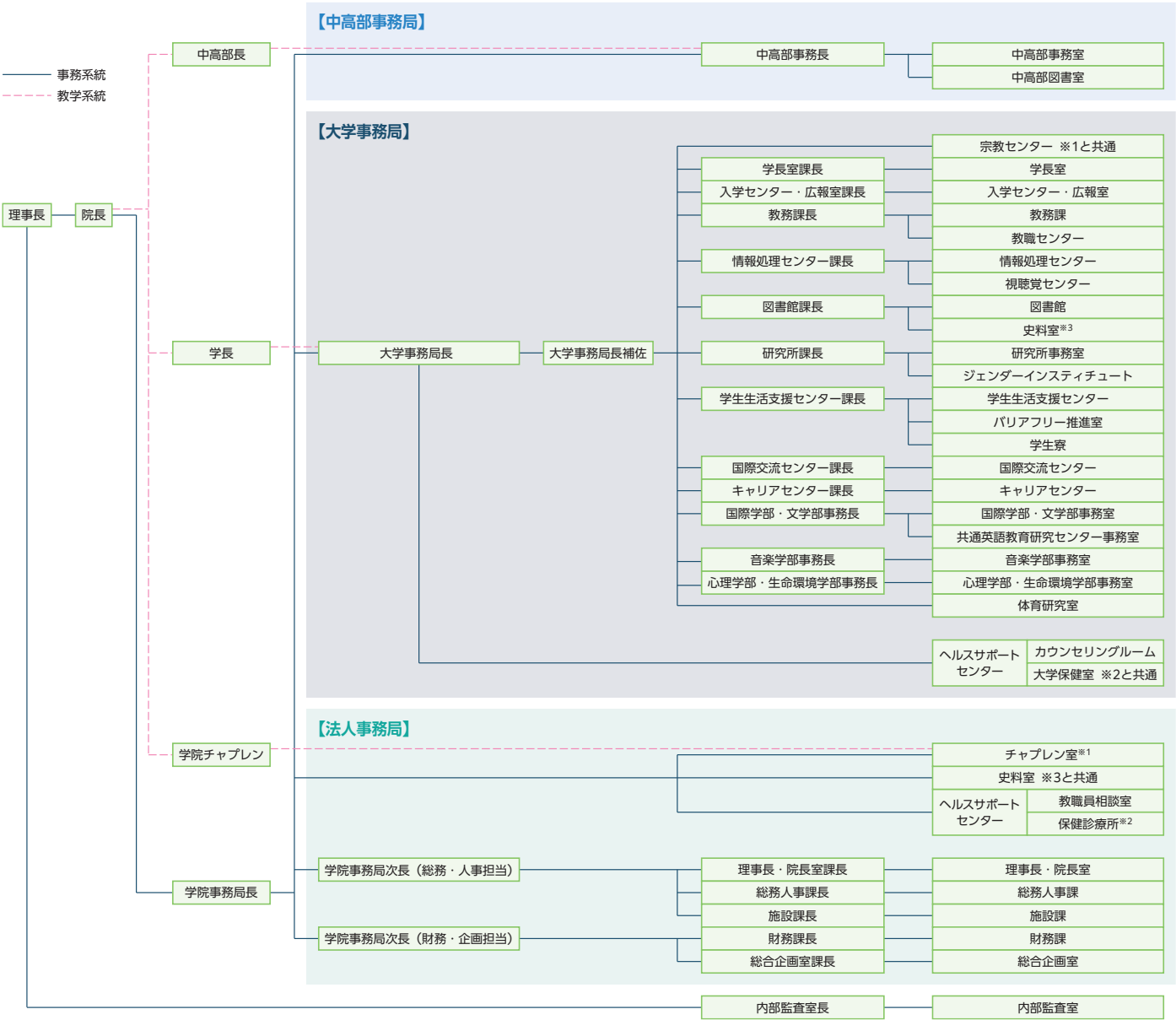
※非常勤講師数は学校基本調査届出計数による

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
法人	専任職員	83	77	79	78	77
	嘱託職員	21	21	24	22	22
	計	104	98	103	100	99

※内、4名は英語教員

※契約職員含む

事務組織図 (2025年5月1日現在)



学校法人会計とは

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的として設立された法人です。企業は営利追求を目的としますが、学校法人は永続的な教育研究活動という公共性の高い事業遂行を目的としています。このような目的の学校法人には、ガバナンス強化の観点からステークホルダーへの情報開示を主な目的とした会計基準として「学校法人会計基準」が定められており、この学校法人会計基準に従って本学院も「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」などの計算書類を作成し公開しています。

2025年度決算について

1) 全般的な評価

2025年度は大学の入学者が534名となり、前年度と同数となりました。大学の在籍者数は1,943名と前年度比22名増加し、学生生徒等納付金が増加しました。また、大口遺贈に伴う寄付金が大幅に増加したことなどから、経常収支差額は21億2百万円の黒字となりました。2024年度から2025年度にかけての新学部開設をきっかけにさらなる学生募集を図るため、奨学金や広報に係る支出は増加したものの、このような積極的財政施策の結果、2026年度の入学者は前年度より増加しました。ただ、入学者の増加という一定の成果は確認できるものの、入学定員は未だ充足できていない状況から、今後さらなる取り組みが必要と考えられます。

2) 金融資産残高

学校法人の経営において、金融資産がいくらあるかは重要な意味を持っています。

a. 金融資産残高

2025年度の金融資産残高は108億円でした。

(単位 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
金融資産残高	96.2	103.5	103.1	95.5	107.7

b. 金融資産内訳

2025年度末の金融資産の内訳は以下のとおりです。

(単位 億円)

現金金	定期預金	外貨預金	金銭信託	ETF・投信	債券	外国債券	合計
17.3	10.0	14.5	9.0	1.8	43.9	11.2	107.7

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするものです。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 百万円)

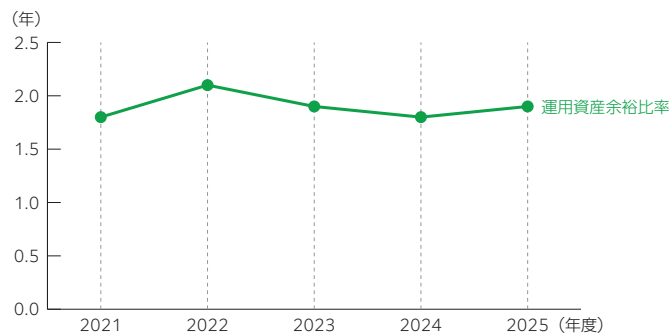
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	14,865	14,917	15,073	15,164	18,151
流動資産	3,581	3,619	3,118	2,367	2,402
資産の部合計	18,447	18,536	18,192	17,531	20,553
固定負債	1,527	1,518	1,505	1,489	1,453
流動負債	847	823	983	1,012	1,376
負債の部合計	2,374	2,341	2,488	2,501	2,828
基本金	18,062	18,345	18,986	19,224	22,799
繰越収支差額	△ 1,989	△ 2,150	△ 3,282	△ 4,194	△ 5,074
純資産の部合計	16,073	16,195	15,704	15,030	17,725
負債及び純資産の部合計	18,447	18,536	18,192	17,531	20,553

イ) 財務比率の経年比較

(単位 年)

項目	計算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均	同規模平均
運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{経常支出}}$	△	1.8	2.1	1.9	1.8	1.9	2.0	1.5

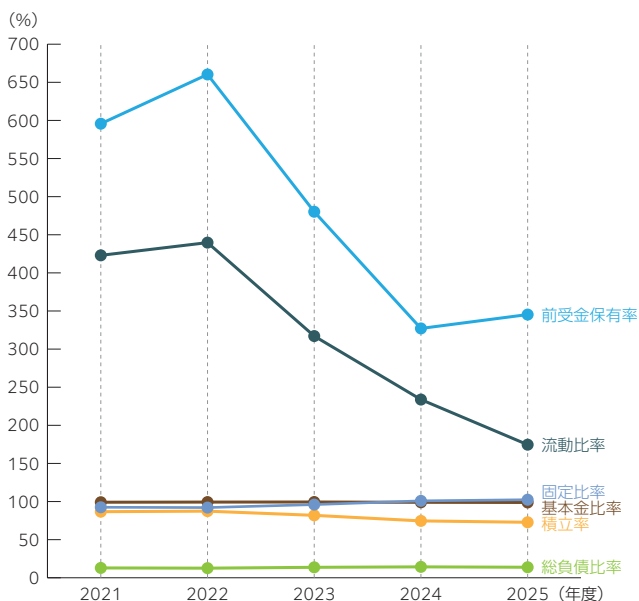
- (注) 1. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
2. 評価欄：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」
「－：どちらともいえない」
(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」を参考に記載。)
3. 全国平均は医歯系法人を除く全国525大学法人の2024年度決算平均値、同規模平均は学生生徒数3～5千人規模の全国106大学法人の2024年度決算平均値。



(単位 %)

項目	計算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均	同規模平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	423.0	439.7	317.1	233.8	174.6	265.6	292.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	92.5	92.1	96.0	100.9	102.4	97.4	95.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.9	12.6	13.7	14.3	13.8	11.6	12.0
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	595.7	660.3	480.2	327.1	345.3	377.0	496.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.1	99.3	99.4	99.0	98.8	97.6	97.4
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	86.7	87.4	81.9	74.6	72.8	74.9	66.5

- (注) 1. 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
要積立額＝減価償却累計額＋退職給付引当金＋2号基本金＋3号基本金
2. 評価欄：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」
「－：どちらともいえない」
(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」を参考に記載。)
3. 全国平均は医歯系法人を除く全国525大学法人の2024年度決算平均値、同規模平均は学生生徒数3～5千人規模の全国106大学法人の2024年度決算平均値。



2

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他の活動に対応する事業活動の収支の内容を示し、すべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位 百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	3,866	3,630	3,388	3,290	3,306
手数料	56	51	50	51	49
寄付金	74	121	44	24	2,871
経常費等補助金	575	628	576	570	682
付随事業収入	70	58	45	58	22
雑収入	247	163	204	169	254
教育活動収入計	4,889	4,651	4,308	4,162	7,183
事業活動支出の部					
人件費	3,217	3,025	3,135	3,084	3,194
教育研究経費	1,666	1,443	1,534	1,498	1,807
管理経費	324	399	529	487	503
徴収不能額等	1	—	1	—	3
教育活動支出計	5,207	4,867	5,200	5,068	5,507
教育活動収支差額	△ 318	△ 216	△ 892	△ 906	1,676
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	25	32	49	47	192
その他の教育活動外収入	—	—	—	—	235
教育活動外収入計	25	32	49	47	426
事業活動支出の部					
借入金等利息	1	1	1	1	1
その他の教育活動外支出	—	—	—	—	—
教育活動外支出計	1	1	1	1	1
教育活動外収支差額	24	32	49	47	426
経常収支差額	△ 294	△ 184	△ 843	△ 860	2,102
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	—	252	247	3	38
その他の特別収入	99	59	110	202	767
特別収入計	99	312	358	205	804
事業活動支出の部					
資産処分差額	38	6	6	18	46
その他の特別支出	2	—	—	—	165
特別支出計	40	6	6	18	211
特別収支差額	59	306	352	186	593
基本金組入前当年度収支差額	△ 235	122	△ 491	△ 673	2,695
基本金組入額合計	△ 168	△ 523	△ 640	△ 257	△ 3,575
当年度収支差額	△ 402	△ 402	△ 1,132	△ 931	△ 880
前年度繰越収支差額	△ 1,587	△ 1,989	△ 2,150	△ 3,282	△ 4,194
基本金取崩額	—	241	—	19	—
翌年度繰越収支差額	△ 1,989	△ 2,150	△ 3,282	△ 4,194	△ 5,074

(参考)

事業活動収入計	5,013	4,996	4,715	4,414	8,414
事業活動支出計	5,248	4,874	5,206	5,087	5,719

教育活動収支

経常的な収支のうち、本業である教育研究活動の収支

教育活動外収支

主に財務活動（資金調達と資産運用に係る活動）の収支

経常収支差額

経常的な事業活動による収入（経常収入）とコスト（経常支出）の収支差額（バランス）

特別収支

特殊要因による臨時的な事業活動収入（施設設備取得に対する補助金等）や資産売却損益等

基本金組入前当年度収支差額

単年度における事業活動全体の収支差額

基本金組入額合計

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額

当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額。長期的収支バランスの判断指標

前年度繰越収支差額**翌年度繰越収支差額**

当年度収支差額の累積額

事業活動収入

借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入（現物寄付を含む）

事業活動支出

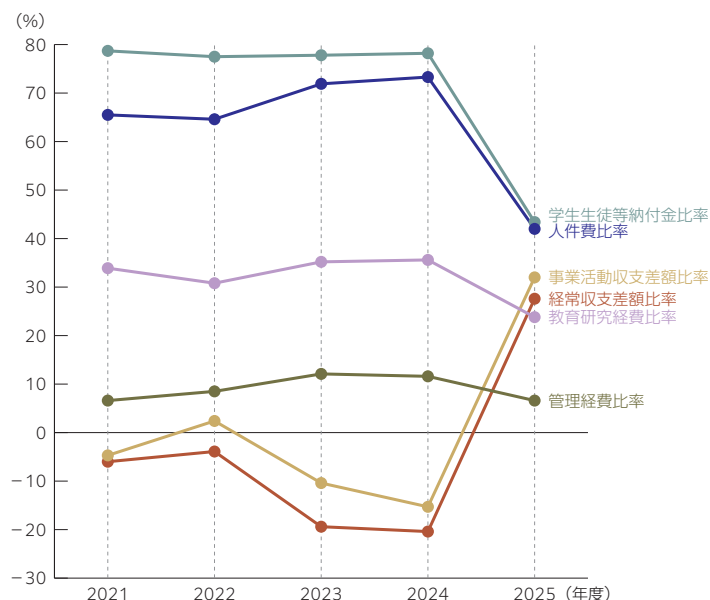
資金支出のない減価償却費や資産処分差額等も含む学校法人の正味の費用

イ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

項目	計算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均	同規模平均
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	65.5	64.6	71.9	73.3	42.0	50.9	49.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	33.9	30.8	35.2	35.6	23.8	37.3	41.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.6	8.5	12.1	11.6	6.6	8.9	8.1
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-4.7	2.4	-10.4	-15.3	32.0	3.3	0.9
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	78.7	77.5	77.8	78.2	43.4	72.0	47.5
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-6.0	-3.9	-19.4	-20.4	27.6	2.7	0.1

- (注) 1. 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 2. 評価欄：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」
 「－：どちらともいえない」
 (日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」を参考に記載。)
 3. 全国平均は医歯系法人を除く全国525大学法人の2024年度決算平均値、同規模平均は学生生徒数3～5千人規模の全国106大学法人の2024年度決算平均値。



3

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに支払資金（現預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。事業活動収支計算書と資金収支計算書はその作成目的が異なるため、事業活動収支計算書では資金の出入りを伴わない項目も計上されますが、資金収支計算書では資金の出入りが反映されます。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 百万円)

収入の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	3,866	3,630	3,388	3,290	3,302
手数料収入	56	51	50	51	49
寄付金収入	75	135	97	85	3,225
補助金収入	671	650	632	652	841
資産売却収入	—	1,515	803	499	825
付随事業・収益事業収入	70	58	45	58	22
受取利息・配当金収入	25	32	49	47	192
雑収入	244	158	203	169	489
借入金等収入	0	—	0	—	—
前受金収入	544	521	601	582	571
その他の収入	227	2,721	2,453	5,238	7,641
資金収入調整勘定	△ 860	△ 674	△ 710	△ 809	△ 964
前年度繰越支払資金	3,663	3,261	3,459	2,903	1,925
収入の部合計	8,583	12,059	11,070	12,766	18,118

(単位 百万円)

支出の部					
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	3,250	3,021	3,135	3,086	3,218
教育研究経費支出	1,377	1,153	1,256	1,234	1,555
管理経費支出	299	374	504	461	477
借入金等利息支出	1	1	1	1	1
借入金等返済支出	13	13	13	13	13
施設関係支出	135	55	119	301	1,478
設備関係支出	174	52	73	30	202
資産運用支出	59	3,922	3,151	5,673	9,398
その他の支出	179	192	205	294	255
資金支出調整勘定	△ 165	△ 181	△ 289	△ 252	△ 472
翌年度繰越支払資金	3,261	3,459	2,903	1,925	1,993
支出の部合計	8,583	12,059	11,070	12,766	18,118

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 百万円)

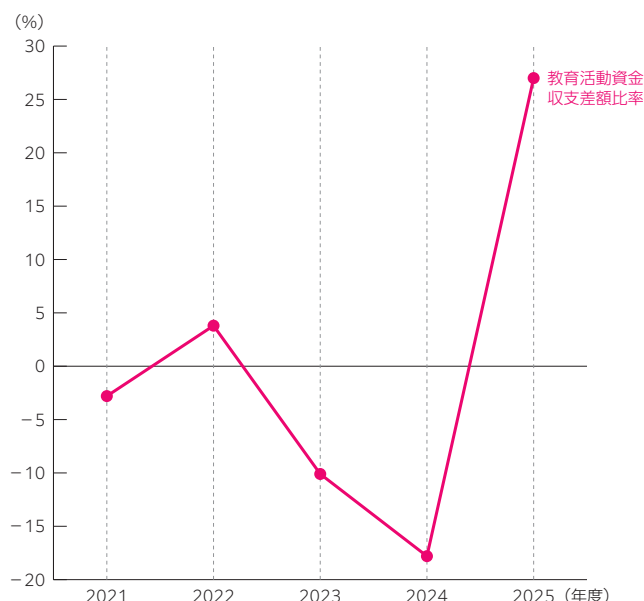
科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,885	4,640	4,306	4,160	7,180
教育活動資金支出計	4,924	4,547	4,895	4,782	5,251
差引	△ 40	93	△ 589	△ 622	1,930
調整勘定等	△ 98	84	153	△ 117	10
教育活動資金収支差額	△ 138	176	△ 436	△ 739	1,939
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	98	1,658	1,818	3,423	4,638
施設整備等活動資金支出計	309	1,695	1,994	3,606	4,316
差引	△ 211	△ 37	△ 176	△ 183	322
調整勘定等	△ 76	67	△ 35	38	27
施設整備等活動資金収支差額	△ 287	30	△ 211	△ 145	349
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 425	206	△ 647	△ 884	2,288
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	98	2,353	1,467	2,317	4,559
その他の活動資金支出計	76	2,362	1,375	2,412	6,779
差引	23	△ 8	92	△ 95	△ 2,220
調整勘定等	—	—	—	—	—
その他の活動資金収支差額	23	△ 8	92	△ 95	△ 2,220
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 403	198	△ 555	△ 979	68
前年度繰越支払資金	3,663	3,261	3,459	2,903	1,925
翌年度繰越支払資金	3,261	3,459	2,903	1,925	1,993

ウ) 財務比率の経年比較

(単位 %)

項目	計算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均	同規模平均
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	-2.8	3.8	-10.1	-17.8	27.0	11.4	7.7

- (注) 1. 評価欄：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」
「—：どちらともいえない」
(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」、日本私立大学連盟「新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン」を参考に記載。)
2. 全国平均は医歯系法人を除く全国525大学法人の2024年度決算平均値、同規模平均は学生生徒数3～5千人規模の全国106大学法人の2024年度決算平均値。



学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1. 関係する決議の概要

本学院は、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、「内部統制システム整備の基本方針」を2025年3月27日の理事会において決定しました。

2. 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「学校法人神戸女学院寄附行為」、「文書取扱規程」及び「文書保存規程」に基づき適切に保存、管理しています。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「学校法人神戸女学院危機管理規程」に基づき危機管理体制及び対処方法を定めています。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「学校法人神戸女学院寄附行為」、「学校法人神戸女学院寄附行為細則」及び「理事会運営規程」に基づき理事の職務が効率的に執行される体制を構築しています。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「学校法人神戸女学院内部監査規程」及び「学校法人神戸女学院コンプライアンス推進規程」に基づき教職員の適正な業務執行を確保しています。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「学校法人神戸女学院監事監査規程」に基づき監事による監査が実効的に行われることを確保しています。

附属明細書

該当事項なし。

岡田山キャンパス

所在地 西宮市岡田山4番1号

校地面積 145,549.62m²

- 1 正門
- 2 音楽学部1号館
- 3 音楽学部2号館
- 4 ジョージ・オルチン記念音楽館
- 5 エミリー・ブラウン記念館
- 6 文学部1号館
- 7 文学部2号館
- 8 デフォレスト記念館
- 9 図書館本館
- 10 理学館
- 11 総務館／エミリー・ホワイト・スミス記念講堂
／ソールチャペル
- 12 文学館
- 13 小林季子記念館
- 14 社交館
- 15 新社交館
- 16 メアリー・アンナ・ホルブルック記念館
- 17 第一体育館
- 18 第二体育館
- 19 第三体育館
- 20 テニスコート
- 21 購買部
- 22 シェイクスピア・ガーデン
- 23 図書館新館
- 24 ジュリア・ダッドレー記念館
- 25 エッジウッド館
- 26 ケンウッド館
- 27 メアリー・アンド・グレイス・ストウ学生寮
- 28 岡田山ロッジ
- 29 大学クローバー館（クラブハウス）
- 30 茶室（松風庵）
- 31 ミリアム館
- 32 汽罐室と煙突
- 33 アンジー・クルー記念館
- 34 コミュニケーションセンター
- 35 葆光館（中高部）
- 36 ヴァージニア・クラークソン記念館
- 37 タルカット記念館
- 38 めぐみ会館（同窓会館）
- 39 Kobe College International Students House

● は重要文化財



学校法人 神戸女学院



〒662-8505 西宮市岡田山4番1号 TEL 0798-51-8508 (財務課)

<https://www.kobe-c.ac.jp/foundation/index.html>